

議案第 28 号

平成 30 年度下妻市介護保険特別会計予算

平成 30 年度下妻市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,340,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 30 年 2 月 23 日 提出

下妻市長 稲葉 本治

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入	(単位 千円)	
款	項	金 額
1. 保 険 料		730,547
	1. 介 護 保 険 料	730,547
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		8,142
	1. 負 担 金	8,142
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		150
	1. 手 数 料	150
4. 国 庫 支 出 金		761,874
	1. 国 庫 負 担 金	574,664
	2. 国 庫 補 助 金	187,210
5. 支 払 基 金 交 付 金		900,412
	1. 支 払 基 金 交 付 金	900,412
6. 県 支 出 金		470,936
	1. 県 負 担 金	456,665
	2. 県 補 助 金	14,271
7. 財 産 収 入		100
	1. 財 産 運 用 収 入	100
8. 繰 入 金		467,830
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	467,829
	2. 基 金 繰 入 金	1
9. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
10. 諸 収 入		8
	1. 延滞金加算金及び過料	3
	2. 預 金 利 子	2
	3. 雑 収 入	3
歳 入 合 計		3,340,000

歳 出	(単位 千円)	
款	項	金 額
1. 総 務 費		107,630
	1. 総 務 管 理 費	44,478
	2. 徴 収 費	1,096
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	60,987
	4. 趣 旨 普 及 費	984
	5. 計 画 策 定 委 員 会 費	85
2. 保 険 給 付 費		3,137,320
	1. 介 護 サービス等諸費	2,873,500
	2. そ の 他 諸 費	2,400
	3. 高 額 介 護 サービス等費	50,120
	4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	8,000
	5. 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	153,100
	6. 介 護 予 防 サービス等諸費	50,200
3. 基 金 積 立 金		6,898
	1. 基 金 積 立 金	6,898
4. 諸 支 出 金		602
	1. 償 還 金 及 び 選 付 加 算 金	601
	2. 繰 出 金	1
5. 地 域 支 援 事 業 費		84,367
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	34,792
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	7,779
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	41,796
6. 予 備 費		3,183
	1. 予 備 費	3,183
歳 出 合 計		3,340,000

下妻市介護保険特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括  
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 保 險 料	730,547	700,195	30,352	21.9
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,142	7,926	216	0.2
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	150	150	0	0.0
4. 国 庫 支 出 金	761,874	732,211	29,663	22.8
5. 支 払 基 金 交 付 金	900,412	872,739	27,673	27.0
6. 県 支 出 金	470,936	456,830	14,106	14.1
7. 財 産 収 入	100	60	40	0.0
8. 繰 入 金	467,830	496,565	△28,735	14.0
9. 繰 越 金	1	2,316	△2,315	0.0
10. 諸 収 入	8	8	0	0.0
歳 入 合 計	3,340,000	3,269,000	71,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	107,630	103,761	3,869	3.2
2. 保険給付費	3,137,320	3,052,400	84,920	94.0
3. 基金積立金	6,898	7,345	△447	0.2
4. 諸支出金	602	602	0	0.0
5. 地域支援事業費	84,367	101,644	△17,277	2.5
6. 予備費	3,183	3,248	△65	0.1
歳出合計	3,340,000	3,269,000	71,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		8,142	99,488
1,189,995		888,530	1,058,795
			6,898
			602
42,814		11,882	29,671
			3,183
1,232,809		908,554	1,198,637

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	730,547	700,195	30,352

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 認定審査会負担金	8,142	7,926	216
-------------	-------	-------	-----

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	150	150	0
----------	-----	-----	---

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	574,664	550,480	24,184
-------------	---------	---------	--------

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	158,667	154,398	4,269
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	10,609	12,905	△2,296
3. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	17,934	14,428	3,506
計	187,210	181,731	5,479

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 特別徴収現年度分	678,051			
2. 普通徴収現年度分	50,096	現年度分		
3. 普通徴収滞納繰越分	2,400	滞納繰越分		

1. 認定審査会共同 設置負担金	8,142	認定審査会共同設置負担金
---------------------	-------	--------------

1. 督促手数料	150	督促手数料
----------	-----	-------

1. 介護給付費負担金	574,664	現年度分
-------------	---------	------

1. 調整交付金	158,667	現年度分調整交付金 現年度分地域支援事業調整交付金	158,666 1
1. 介護予防・日常生活 支援総合事業交付金	10,609	現年度分	
1. 包括の支援事業・ 任意事業交付金	17,934	現年度分	

## (款) 5. 支払基金交付金

## (項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	888,530	854,672	33,858
2. 地域支援事業 支援交付金	11,882	18,067	△6,185
計	900,412	872,739	27,673

## (款) 6. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	456,665	441,550	15,115
-------------	---------	---------	--------

## (款) 6. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	5,304	8,066	△2,762
2. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	8,967	7,214	1,753
計	14,271	15,280	△1,009

## (款) 7. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	100	60	40
------------	-----	----	----

## (款) 8. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	349,065	381,550	△32,485
2. その他一般会計繰入金	99,127	94,226	4,901

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 介護給付費交付金			888,530	現年度分
1. 地域支援事業 支援交付金			11,882	現年度分

1. 介護給付費負担金	456,665	現年度分
-------------	---------	------

1. 介護予防・日常生活 支援総合事業交付金	5,304	現年度分
1. 包括の支援事業・ 任意事業交付金	8,967	現年度分

1. 利子及び配当金	100	介護給付費準備基金利子
------------	-----	-------------

1. 介護給付費繰入金	349,065	介護給付費繰入金
1. 職員給与費等繰入金	60,761	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	38,366	事務費繰入金

## (款) 8. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	5,082	8,065	△2,983
4. 地域支援事業費繰入金 (包括の支援事業・ 任意事業)	8,967	7,213	1,754
5. 低所得者保険料軽減 繰入金	5,588	5,510	78
計	467,829	496,564	△28,735

## (款) 8. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金 繰入金	1	1	0
---------------------	---	---	---

## (款) 9. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	2,316	△2,315
--------	---	-------	--------

## (款) 10. 諸収入

## (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	職員給与費等繰入金			
2.	事務費繰入金	2,846	事務費繰入金	
1.	職員給与費等繰入金	5,344	職員給与費等繰入金	
2.	事務費繰入金	3,623	事務費繰入金	
1.	低所得者保険料軽減 繰入金	5,588	低所得者保険料軽減繰入金	

1. 介護給付費準備基金 繰入金	1	介護給付費準備基金繰入金
---------------------	---	--------------

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
-----------	---	--------

1. 第1号被保険者 延滞金	1	第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者 加算金	1	第1号被保険者加算金
1. 過料	1	過料

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	2	2	0

(款) 10. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑 入	3	3	0
--------	---	---	---

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 預 金 利 子	2			金融機関預金利子

1. 雑 入	3			第三者行為による損害賠償金 介護給付費返還金及び加算金 介護保険情報提供書類複写代金	1 1 1
--------	---	--	--	--	-------------

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	44,478	40,331	4,147			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,096	1,054	42			
----------	-------	-------	----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
44,478	1. 報酬	90	地域密着型サービス運営委員会委員 9人分
	2. 給料	18,526	職員 5人分
	3. 職員手当等	11,422	通勤手当 339 住居手当 306 管理職手当 363 期末手当 4,308 勤勉手当 3,082 時間外勤務手当 523 退職手当負担金 2,501 計 11,422
	4. 共済費	6,535	職員共済組合負担金 6,445 公務災害負担金 90
	10. 交際費	5	市長交際費
	11. 需用費	771	消耗品費 464 印刷製本費 307
	12. 役務費	1,183	郵便料 943 求償事務共同処理手数料 240
	13. 委託料	4,301	電算委託料 1,493 介護保険制度改正に伴うシステム改修委託料 2,808
	14. 使用料及び賃借料	1,609	電算使用料 1,598 介護給付費単位数標準マスタ使用料 11
	19. 負担金補助及び交付金	36	県市町村保健師連絡協議会負担金 11 特別徴収業務負担金 25

1,096	1. 報酬	50	徴収嘱託員 1人分
-------	-------	----	-----------

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	22,005	21,472	533			8,142
2. 介護調査等費	38,982	38,647	335			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	11. 需用費	41	消耗品費 印刷製本費 10 31
	12. 役務費	1,005	郵便料

13,863	1. 報酬	7,775	認定審査会委員 20人分
	2. 給料	6,978	職員 2人分
	3. 職員手当等	3,813	通勤手当 51 期末手当 1,608 勤勉手当 1,151 時間外勤務手当 60 退職手当負担金 943 計 3,813
	4. 共済費	1,852	職員共済組合負担金
	8. 報償費	60	報償金
	9. 旅費	101	費用弁償
	11. 需用費	621	消耗品費 436 食糧費 185
	12. 役務費	144	郵便料 24 電信電話料 120
	14. 使用料及び賃借料	221	複写機兼ファクシミリ使用料
	18. 備品購入費	440	パソコン購入費
38,982	2. 給料	8,772	職員 2人分

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	60,987	60,119	868			8,142

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	3. 職員手当等	5,159	扶養手当 180 通勤手当 48 期末手当 2,130 勤勉手当 1,496 時間外勤務手当 120 退職手当負担金 1,185 計 5,159
	4. 共 済 費	3,707	職員共済組合負担金 2,382 社会保険料 1,252 雇用保険料 73
	7. 賃 金	8,084	臨時賃金
	9. 旅 費	8	普通旅費
	11. 需 用 費	1,149	消耗品費 234 燃料費 249 印刷製本費 203 修繕料 458 被服費 5 計 1,149
	12. 役 務 費	11,319	郵便料 1,101 主治医意見書手数料 10,034 車検手数料 45 自動車損害保険料 139 計 11,319
	13. 委 託 料	750	要介護認定調査委託料
	14. 使用料及び 賃借料	2	駐車料
	27. 公 課 費	32	自動車重量税
	計	52,845	

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 趣旨普及費	984	320	664			

## (款) 1. 総務費

## (項) 5. 計画策定委員会費

1. 計画策定委員会費	85	1,937	△1,852			
-------------	----	-------	--------	--	--	--

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス等諸費	2,873,500	2,775,400	98,100	1,091,062		814,660
--------------	-----------	-----------	--------	-----------	--	---------

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. その他諸費

1. 審査支払手数料	2,400	2,400	0	900		672
------------	-------	-------	---	-----	--	-----

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	50,120	55,700	△5,580	18,795		14,034
--------------	--------	--------	--------	--------	--	--------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
984	11. 需用費	902	消耗品費 11 印刷製本費 891
	12. 役務費	82	郵便料

85	1. 報酬	70	介護保険事業計画策定委員 14人分
	11. 需用費	12	消耗品費 8 食糧費 4
	12. 役務費	3	郵便料

967,778	19. 負担金補助及び交付金	2,873,500	居宅介護サービス給付費 1,000,000 施設介護サービス給付費 1,200,000 居宅介護福祉用具購入給付費 2,500 居宅介護住宅改修給付費 7,000 居宅介護サービス計画給付費 160,000 地域密着型介護サービス給付費 504,000 計 2,873,500
---------	----------------	-----------	--

828	12. 役務費	2,400	審査支払手数料
-----	---------	-------	---------

17,291	19. 負担金補助及び交付金	50,120	高額介護サービス給付費 50,000 高額介護予防サービス費 120
--------	----------------	--------	---------------------------------------

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 高額医療合算介護サービス費	8,000	10,800	△2,800	3,000		2,240

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	153,100	165,100	△12,000	57,412		42,868
-----------------	---------	---------	---------	--------	--	--------

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	50,200	43,000	7,200	18,826		14,056
----------------	--------	--------	-------	--------	--	--------

## (款) 3. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	6,898	7,345	△447			
-----------------	-------	-------	------	--	--	--

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 償還金	1	1	0			
2. 第1号被保険者還付加算金	600	600	0			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
2,760	19. 負担金補助及び交付金	8,000	高額医療合算介護サービス費

52,820	19. 負担金補助及び交付金	153,100	特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費	153,000 100
--------	----------------	---------	--------------------------------	----------------

17,318	19. 負担金補助及び交付金	50,200	介護予防サービス給付費 介護予防福祉用具購入給付費 介護予防住宅改修給付費 介護予防サービス計画給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 計	42,000 300 900 5,500 1,500 50,200
--------	----------------	--------	---	--

6,898	25. 積立金	6,898	介護給付費準備基金積立 介護給付費準備基金利子積立	6,798 100
-------	---------	-------	------------------------------	--------------

1	23. 償還金、利子及び割引料	1	過年度国県支出金その他返還金	
600	23. 償還金、利子及び割引料	600	保険料過誤納還付及び加算金	

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び選付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	601	601	0			

(款) 4. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0			
------------	---	---	---	--	--	--

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	12,235	37,774	△25,539	5,633		4,088
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	22,557	17,091	5,466	7,446		5,667

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
601			

1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金
---	---------	---	---------

2,514	9. 旅費	18	普通旅費
	11. 需用費	361	消耗品費 230
			印刷製本費 120
			被服費 11
	12. 役務費	62	郵便料 50
			電信電話料 12
13. 委託料	1,685	短期集中通所型予防サービス委託料	
18. 備品購入費	17	血圧計購入費	
10,092	19. 負担金補助及び交付金	保健師研修負担金 10	
		現行相当介護予防訪問・通所サービス事業費 10,000	
		高額介護予防・生活支援サービス費 70	
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 12	
	計	10,092	
9,444	2. 給料	6,876	職員 2人分
	3. 職員手当等	3,970	通勤手当 51
期末手当 1,533			
勤勉手当 1,097			
時間外勤務手当 360			

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	34,792	54,865	△20,073	13,079		9,755

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	7,779	9,783	△2,004	2,834		2,127
--------------	-------	-------	--------	-------	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			退職手当負担金 929 計 3,970
	4. 共 済 費	2,443	職員共済組合負担金 1,805 社会保険料 604 雇用保険料 34
	7. 賃 金	3,727	臨時賃金
	9. 旅 費	30	普通旅費
	11. 需 用 費	160	消耗品費 149 被服費 11
	12. 役 務 費	174	郵便料 50 電信電話料 24 審査事務手数料 100
	13. 委 託 料	4,054	介護予防ケアマネジメント業務委託料 2,600 地域包括支援センター支援システム保守委託料 1,454
	14. 使用料及び賃借料	1,113	地域包括支援センター支援システム使用料 1,100 介護請求伝送サービス使用料 13
	19. 負担金補助及び交付金	10	研修参加負担金
11,958			

2,818	2. 給 料	2,648	職員 1人分
	3. 職員手当等	1,835	通勤手当 120 住居手当 312 期末手当 574

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	12,173	10,977	1,196	8,194		
------------	--------	--------	-------	-------	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			勤勉手当 411 時間外勤務手当 60 退職手当負担金 358 計 1,835
	4. 共済費	758	職員共済組合負担金
	8. 報償費	1,357	報償金 1,077 介護予防運動教室記念品 280
	11. 需用費	201	消耗品費 106 燃料費 44 印刷製本費 40 被服費 11 計 201
	13. 委託料	828	一般介護予防事業委託料
	18. 備品購入費	17	血圧計・体重計購入費
	20. 扶助費	135	運動施設利用扶助費

3,979	2. 給料	6,526	職員 2人分
	3. 職員手当等	3,752	通勤手当 75 期末手当 1,455 勤勉手当 1,041 時間外勤務手当 300 退職手当負担金 881 計 3,752
	4. 共済費	1,735	職員共済組合負担金
	9. 旅費	55	普通旅費

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 権利擁護事業費	664	664	0	360		
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	16,566	13,007	3,559	10,155		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	11. 需用費	32	消耗品費
	12. 役務費	33	郵便料 20 電信電話料 12 振込手数料 1
	19. 負担金補助及び交付金	40	研修参加負担金
304	8. 報償費	145	高齢者虐待防止ネットワーク委員報償金 85 講演会講師謝礼 60
	11. 需用費	12	消耗品費
	12. 役務費	21	郵便料 9 電信電話料 12
	20. 扶助費	486	成年後見制度利用支援事業扶助費
6,411	2. 給料	8,036	職員 2人分
	3. 職員手当等	5,485	扶養手当 360 通勤手当 24 期末手当 1,954 勤勉手当 1,342 時間外勤務手当 300 児童手当 420 退職手当負担金 1,085 計 5,485
	4. 共済費	2,229	職員共済組合負担金
	8. 報償費	540	報償金
	9. 旅費	35	普通旅費
	11. 需用費	44	消耗品費

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4. 任意事業費	9,450	9,838	△388	6,747		
5. 在宅医療・ 介護連携推進 事業費	1,385	1,109	276	705		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	12. 役務費	22	郵便料 振込手数料 20 2
	19. 負担金補助 及び交付金	175	介護支援専門員研修負担金
2,703	11. 需用費	342	消耗品費 150 印刷製本費 192
	12. 役務費	376	郵便料
	13. 委託料	769	家族介護支援事業委託料 250 介護給付適正化支援パッケージ委託料 519
	14. 使用料及び 賃借料	895	介護給付適正化パッケージ賃借料
	19. 負担金補助 及び交付金	40	住宅改修支援事業補助金
	20. 扶助費	7,028	認知症高齢者見守り事業扶助費 163 家族介護継続支援事業扶助費 6,865
680	8. 報償費	840	報償金
	9. 旅費	10	普通旅費
	11. 需用費	490	消耗品費 70 食糧費 20 印刷製本費 400
	12. 役務費	35	郵便料
	19. 負担金補助 及び交付金	10	研修参加負担金

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6. 生活支援体制整備事業費	492	603	△111	250		
7. 認知症総合支援事業費	916	718	198	400		
8. 総務費	150	80	70	90		
計	41,796	36,996	4,800	26,901		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
242	8. 報償費	208	生活支援体制整備推進員報償金 108 講師謝礼 100
	9. 旅費	30	費用弁償 15 普通旅費 15
	11. 需用費	140	消耗品費 10 印刷製本費 130
	12. 役務費	50	郵便料
	14. 使用料及び賃借料	54	生活支援体制整備事業協議体会場借上料
	19. 負担金補助及び交付金	10	研修参加負担金
516	8. 報償費	470	報償金
	9. 旅費	50	費用弁償 20 普通旅費 30
	11. 需用費	196	消耗品費 34 印刷製本費 162
	12. 役務費	20	郵便料
	19. 負担金補助及び交付金	180	研修参加負担金
60	1. 報酬	140	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 14人分
	11. 需用費	10	消耗品費
14,895			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 予備費	3,183	3,248	△65			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
3,183			

# (1) 給与費明細書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( ) 16		58,362	27,134
前 年 度	( ) 16		56,385	24,532
比 較	( ) 0		1,977	2,602

( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	363		540	1,723
	前 年 度	363		216	1,522
	比 較	0		324	201

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退職手当負担金)
85,496	17,206	102,702	7,882
80,917	15,628	96,545	10,414
4,579	1,578	6,157	△2,532

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
13,562	9,620	708		618	
12,789	8,569	767		306	
773	1,051	△59		312	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,977	給与改定に伴う増減分	124
		昇給に伴う増加分	849
		その他の増減分	1,004
職 員 手 当	2,602	制度改正に伴う増減分	717
		その他の増減分	1,885

(単位 千円)

説 明		備 考
給料の改定率	0.22%	
平均昇給率	1.48%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,718	
	平均給与月額 (円)	309,812	
	平均年齢 (歳)	41.01	
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,771	
	平均給与月額 (円)	316,407	
	平均年齢 (歳)	42.01	

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	147,100		147,100	
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日 現在	1級			就1級		
	2級	6	37.5	就2級		
	3級	4	25.0	就3級		
	4級	5	31.2	就4級		
	5級			就5級		
	6級	1	6.3			
	7級					
	計	16	100.0	計		
29年1月1日 現在	1級	1	7.1	就1級		
	2級	3	21.4	就2級		
	3級	6	43.0	就3級		
	4級	3	21.4	就4級		
	5級	1	7.1	就5級		
	6級					
	7級					
	計	14	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長 主査	係長・主幹	主事	主事

工. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.586	33.270	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
住民情報系システム使用料	509	27年度から 29年度まで	315

についての前年度末までの支出額  
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他
30年度	105			
				105